

産地戦略

実施期間 令和6～7年度

実施主体 滋賀県
都道府県 滋賀県
対象地域 県域（全19市町）
対象品目 水稻



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	● 温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

滋賀県では、省力化や琵琶湖の環境負荷低減を目的に、水稻栽培を中心にプラスチック被覆肥料が使用されており、特に、環境保全型農業直接支払交付金の地域特認取組として緩効性肥料の利用がメニューとなっており、多くの農業者がこれを使用している。

しかしながら、プラスチック被覆肥料は、肥料成分を被覆していたプラスチック被膜が殻（以下、被膜殻）としてほ場内に残留し、主に水稻栽培時にほ場外に流亡することでプラスチックごみとなることが懸念されており、代替技術が求められている。

そこで、自動直進田植機による散布作業を省力化を検証するとともに、プラスチック被覆肥料の代替技術として、プラスチックを使用していない緩効性肥料であるウレアホルムを用いた全量基肥栽培用肥料（以下、プラスチックレス肥料）について、プラスチック被覆肥料からの切り替えや地域への普及を進める。

現在の栽培体系（水稻）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名			○ ● 移植、基肥		◆ 追肥	■ 収穫							○移植 ◆施肥 ■収穫
技術名		プラスチック被覆肥料		プラスチック被覆肥料									



グリーンな栽培体系（水稻）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名			○ ◆ 移植、基肥		◆ 追肥	■ 収穫							○移植 ◆施肥 ■収穫
技術名		プラスチックレス肥料		プラスチックレス肥料									

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

水稻	現状R7	目標R12	備考
(参考) 対象品目の作付面積 (ha)	28400	▶ 28400	
グリーンな栽培体系の取組面積 (ha)	2	▶ 500	
環境にやさしい栽培技術の取組面積 (ha)	2	▶ 500	
省力化に資する技術の取組面積 (ha)	2	▶ 500	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境省力	自動直進機能なし田植え機を用いたプラスチック被覆肥料の施用	▶ 自動直進田植え機を用いたプラスチックレ ス肥料の施用	プラスチック被膜殻発生量の100%削減 田植え作業時間の35%削減
		▶	

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境省力	プラスチック被膜殻発生量の削減	0%	▶ 100%	プラスチック被膜殻は100%発生しなくなる。
			▶	
			▶	
			▶	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する

(有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする)

* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

・環境保全型農業直接支払交付金制度の取組メニューの一つとして、周知拡大を図っていく。
・ホームページで公表し、周知する。

関係者の役割

関係者名	近江米振興協会	大津・南部農業普及指導センター 東近江農業普及指導センター	生産者	
役割	・事業手続き ・事業のコーディネート ・事業計画、結果とりまとめ、事業 進行への助言指導	・技術指導、調査 ・事業結果のとりまとめ	・実証ほの管理 ・技術の検証	

事業を活用して導入した農業機械等の活用面積の目標

農業機械名	作業内容	活用面積 (R●) (ha)	備考

生産物の販売方法、消費者理解の醸成の取組等

--

その他